

訂正版

四半期報告書

第108期 第3四半期

〔自 平成25年7月1日〕
〔至 平成25年9月30日〕

花王株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(E00883)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月5日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 澤田 道隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 山内 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 山内 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日
売上高（百万円）	950,538	1,012,595
経常利益（百万円）	84,509	104,214
四半期（当期）純利益（百万円）	39,552	52,765
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	63,981	79,524
純資産額（百万円）	596,969	596,083
総資産額（百万円）	1,054,000	1,030,347
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	76.88	101.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	76.80	101.08
自己資本比率（%）	55.4	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	133,612	97,357
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△45,037	△44,641
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△65,756	△32,028
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	188,894	160,435

回次	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	41.57

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 表示単位未満を四捨五入で記載しております（以下も同様であります。）。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません（以下も同様であります。）。
4. 第107期は、決算期変更により当社及び3月決算会社であった連結対象会社につきましては、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としております。
5. 第107期は、決算期変更により第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第107期第3四半期連結累計期間及び第107期第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

- (7) 当社グループ商品の品質管理につきましては、消費者・顧客の視点に立ち、関連法規の遵守並びに自主的に設定した厳しい基準に従って設計、製造を行っております。発売前の開発段階では、徹底的に試験、調査研究を行い、安全性を確認しております。また発売後には、消費者相談窓口を通じて、商品への意見、要望などをくみ上げ、さらなる品質向上に努めております。しかしながら、予想を超える重大な品質トラブルまたは新たな科学的知見により商品の安全と安心に対する懸念などが発生した場合には、当該ブランドの問題だけではなく、当社グループの商品全体の評価にも重大な影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
25年12月期第3四半期累計期間	9,505	819	845	396	76.88	76.80
(参考) 前年同一期間 ※1	8,901	697	718	397	76.14	76.11
調整後増減率 ※1	6.8%	17.5%	17.7%	△0.5%	1.0%	0.9%
24年12月期第3四半期累計期間 ※2	—	—	—	—	—	—

※1 (参考) 前年同一期間は、当第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に対応する前年の同一期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(前年同一期間において、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年9月30日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。)

※2 平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成24年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、24年12月期第3四半期累計期間については記載しておりません。

以下、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)の世界の景気は、全体として弱い回復が続いています。新興国の景気拡大のテンポが緩やかになり、また米国では回復傾向を示し、欧州では下げ止まっています。日本の景気は、経済政策への期待感から個人消費は持ち直し傾向にあり、緩やかに回復しつつあります。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー(化粧品を除くコンシューマープロダクツ)市場は、前年同一期間に対し金額では2%伸長し、消費者購入価格は、横ばいで推移しました。また、日本の化粧品市場は横ばいとなりました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みました。

なお、当社グループの株式会社カネボウ化粧品並びに株式会社リサーチ、株式会社エキップは、各社が製造販売するロドデノール配合美白製品を使用された方に肌がまだらに白くなったケースが確認され、その症状と当該製品との関連性が懸念されたため、7月4日に自主回収を公表しました。現在、当該製品の回収を徹底的に進めるとともに、発症状況の全体把握、発症された方々の回復支援を図っております。また、当社グループを挙げて再発防止に努めております。自主回収関連につきましては、販売先からの返品額を売上高から控除したこと等により、売上総利益が28億円減少したほか、その他の支出見込み額を特別損失に85億円計上し、合わせて113億円となりました。

売上高は、前年同一期間に対して6.8%増の9,505億円（為替変動の影響を除く実質1.0%増）となりました。コンシューマープロダクツ事業では、日本において、市場の伸長、新製品の発売や販売促進活動のさらなる強化もあり、自主回収の影響を除き各事業の売り上げが順調に推移しました。アジアでは、サニタリー製品などのヒューマンヘルスケア事業や衣料用洗剤などのファブリック&ホームケア事業の売り上げが好調でした。ケミカル事業では、対象業界の需要減及び天然油脂原料価格の低下に伴う販売価格変動などの影響を受け、為替の影響を除く実質の売り上げは、前年同一期間を下回りました。

利益面では、自主回収関連費用が計上されたものの、日本並びにアジアのコンシューマープロダクツ事業の増収効果に加え、コストダウン活動や減価償却費の減少などにより、営業利益は819億円（対前年同一期間122億円増）となり、経常利益は845億円（対前年同一期間127億円増）となりました。四半期純利益は、特別損失等の計上により396億円（対前年同一期間2億円減）となりました。

なお、買収に係るのれんなどの減価償却費控除前営業利益（E B I T A）は1,036億円（対前年同一期間93億円増 売上高比率10.9%）でした。

当第3四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は1-3月、第2四半期の連結対象期間は4-6月、第3四半期の連結対象期間は7-9月です。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
米ドル	92.57円 (79.75円)	99.23円 (79.81円)	98.06円 (78.12円)
ユーロ	122.02円 (106.31円)	129.56円 (101.20円)	130.72円 (98.15円)

注：（ ）内は前年同一期間の換算レート

セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	第3四半期累計期間		調整後増減率		第3四半期累計期間		調整後増減
	(参考) 前年 同一期間 (億円)	25年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	(参考) 前年 同一期間 (億円)	25年 12月期 (億円)	
ビューティケア事業	3,930	4,145	5.5	△0.3	83	117	34
ヒューマンヘルスケア事業	1,373	1,514	10.3	6.9	81	118	37
ファブリック&ホームケア事業	2,083	2,209	6.0	3.8	395	421	27
コンシューマープロダクツ事業計	7,386	7,868	6.5	2.2	559	657	98
ケミカル事業	1,773	1,912	7.8	△3.4	136	160	24
小 計	9,159	9,779	6.8	1.1	695	817	122
調整（消去）	△259	△274	—	—	2	2	△1
合 計	8,901	9,505	6.8	1.0	697	819	122

※売上高調整後増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

販売実績

	第3四半期累計期間		調整後 増減率 (%)
	(参考) 前年同一期間 (億円)	25年 12月期 (億円)	
ビューティケア事業	2,995	2,968	△0.9
ヒューマンヘルスケア事業	1,236	1,307	5.8
ファブリック&ホームケア事業	1,881	1,946	3.5
日本計	6,112	6,221	1.8
アジア	635	854	34.3
米州	413	510	23.4
欧州	408	517	26.7
内部売上消去等	△182	△234	—
コンシューマープロダクツ事業計	7,386	7,868	6.5
日本	901	912	1.3
アジア	578	614	6.3
米州	254	298	16.9
欧州	404	460	13.7
内部売上消去等	△364	△372	—
ケミカル事業計	1,773	1,912	7.8
小計	9,159	9,779	6.8
調整(消去)	△259	△274	—
合計	8,901	9,505	6.8

参考：所在地別の業績

所在地別の業績は、以下のとおりです。

	売上高				営業利益		
	第3四半期累計期間		調整後増減率		第3四半期累計期間		調整後 増減 (億円)
	(参考) 前年 同一期間 (億円)	25年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	(参考) 前年 同一期間 (億円)	25年 12月期 (億円)	
日本	6,787	6,899	1.6	1.6	580	638	58
アジア	1,192	1,441	21.0	△0.4	54	100	46
米州	666	806	20.9	△0.8	22	41	19
欧州	810	975	20.2	△3.2	38	44	6
小計	9,456	10,121	7.0	0.8	694	824	130
調整(消去)	△555	△616	—	—	3	△5	△8
合計	8,901	9,505	6.8	1.0	697	819	122

※売上高調整後増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

なお、連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同一期間の27.2%から31.3%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同一期間に対して6.5%増の7,868億円（為替変動の影響を除く実質2.2%増）となりました。

日本の売上高は、1.8%増の6,221億円となりました。消費者の生活スタイルの変化や、環境、健康、高齢化などの社会的課題に対応した新製品・改良品の発売、提案型販売活動の強化などに取り組み、売り上げが伸長しました。一方、カネボウ化粧品品のロドデノール配合美白製品自主回収に伴う販売先からの返品受入れ、マーケティング活動自粛の影響を受けました。

アジアの売上高は、34.3%増の854億円（為替変動の影響を除く実質10.8%増）となりました。日本を含むアジア一体運営の成果により着実な伸長が続いており、販売店との協働取組や卸チャネルの活用、衣料用洗剤の拡売、中国で中間所得層向けにベビー用紙おむつや衣料用洗剤を発売するなど、積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、23.4%増の510億円（為替変動の影響を除く実質1.8%増）となりました。改良したスキンケア製品の売り上げが伸長しましたが、一部のヘアケア製品では、市場競争激化の影響を受けました。

欧州の売上高は、26.7%増の517億円（為替変動の影響を除く実質2.6%増）となりました。美容サロン向け製品が売り上げの伸長に寄与しました。

営業利益は、日本並びにアジアが好調に推移したことによる増収効果に加え、減価償却費の減少、費用の効率化などにより、657億円（対前年同一期間98億円増）となりました。

当社は、〔ビューティケア事業〕、〔ヒューマンヘルスケア事業〕、〔ファブリック&ホームケア事業〕を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

〔ビューティケア事業〕

売上高は、前年同一期間に対して5.5%増の4,145億円（為替変動の影響を除く実質0.3%減）となりました。

化粧品の売り上げは、前年同一期間に対し2.1%減の1,813億円（為替変動の影響を除く実質4.2%減）となりました。

日本では、カネボウ化粧品のロドデノール配合美白製品自主回収に伴う販売先からの返品受入れ、マーケティング活動自粛の影響もあり、売り上げは前年同一期間を下回りました。市場が横ばいに推移する中、引き続き重点ブランドの強化を図り、カウンセリング化粧品では、「ソフィーナ プリマヴィスタ」、刷新した「グレイス ソフィーナ」、セルフ化粧品では、「ケイト」、「アリー」が売り上げを伸ばしました。海外では、為替変動の影響を除く実質売り上げは、前年同一期間を上回りました。

スキンケア製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。日本では、「ビオレ」の洗顔料及びUVケア製品が伸長し、香りの新提案を行った全身洗剤「ビオレu」、乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」も好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、「ビオレ」が好調に推移し、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド&ボディローションの「ジャージェンズ」が、肌の色を健康的な小麦色にする「ナチュラル グロー」の改良もあり売り上げが伸長しました。

ヘアケア製品の売り上げは、前年同一期間では横ばいでした。日本では、シャンプー・リンスは、新製品が順調に推移しましたが、競争激化の影響を受けました。ヘアスタイリング剤は、新製品が好調に推移しました。ヘアカラーは、市場縮小の影響を受けました。アジアでは、「リーゼ」の泡タイプのヘアカラーの売り上げが伸長しました。欧米では、美容サロン向けヘアケアブランド「ゴールドウェル」の売り上げが伸長しました。

営業利益は、自主回収の影響がありましたが、増収効果と減価償却費の減少もあり117億円（対前年同一期間34億円増）となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITDA）は、334億円（対前年同一期間5億円増 売上高比率8.1%）でした。

〔ヒューマンヘルスケア事業〕

売上高は、前年同一期間に対して10.3%増の1,514億円（為替変動の影響を除く実質6.9%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」シリーズから、4月に「ヘルシアコーヒー」を発売し好調に推移したこともあり、売り上げは前年同一期間を上回りました。

サニタリー製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本では、ムレ・こすれから肌をいたわる「ロリエ エフ」などの高付加価値品の売り上げが、改良品発売の効果もあり伸長し、アジアでは、主にインドネシア、タイで売り上げを伸ばしました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、日本の売り上げが好調に推移し、中国及びロシアでも売り上げが伸長しました。また中国では、中間所得層向けの現地生産品の販売を年初に開始し、拡売に努めました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。オーラルケアの売り上げは、前年同一期間では横ばいでしたが、入浴剤は順調に推移し、蒸気の温熱シート「めぐりズム」の売り上げが大きく伸長しました。

営業利益は、増収効果と費用の効率化により、118億円（対前年同一期間37億円増）となりました。

〔ファブリック&ホームケア事業〕

売上高は、前年同一期間に対して6.0%増の2,209億円（為替変動の影響を除く実質3.8%増）となりました。

ファブリックケア製品では、売り上げは、前年同一期間を上回りました。日本では、衣料用濃縮液体洗剤「ウルトラアタックNeo」を始めとするNeoシリーズによる洗たく時間の短縮や節水・節電・省資源などの環境訴求に努めました。8月には、洗浄時間たった5分で汚れもニオイもしっかり落とす「ウルトラアタックNeo」を発売し、消臭抗菌機能が高い「アタックNeo抗菌EXパワー」を含め、ユーザーを拡大しました。また、粉末洗剤「アタック高活性バイオEX」にて、環境への負荷低減を図るつめかえパックを4月に発売し、粉末洗剤市場を活性化しました。柔軟仕上げ剤では「フレア フレグランス」、衣料用漂白剤では消臭機能が高い「ワイドハイターEXパワー」が好調に推移しました。アジアでは、インドネシア、タイで衣料用洗剤「アタック」が好調に推移し、台湾、香港で、抗菌機能を高めた衣料用液体洗剤を発売して市場を活性化し、売り上げが伸長しました。

ホームケア製品では、売り上げは、前年同一期間を上回りました。日本で台所用漂白剤「キッチンハイター」が好調に推移しましたが、台所用洗剤では、価格攻勢の影響を受けました。住居用洗剤では、「バスマジックリン泡立ちスプレー アロマ消臭プラス」や「トイレマジックリン 消臭・洗浄スプレー アロマ」などの新製品で、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、増収効果と費用の効率化により、421億円（対前年同一期間27億円増）となりました。

〔ケミカル事業〕

売上高は、日本では、円安に伴う輸出関連業界や復興需要に伴う建設関連業界など、一部の対象業界での需要が増加したものの、天然油脂原料価格低下に伴う販売価格の改定及び欧州の景気低迷の影響を受けました。これらの要因により、売り上げは、為替の円安の影響を含め前年同一期間に対して7.8%増の1,912億円となりましたが、為替変動の影響を除く実質では3.4%の減少となりました。

油脂製品では、対象業界の需要減と天然油脂原料価格の低下による販売価格変動の影響を受けました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努め、堅調に推移しました。スペシャルティケミカルズ製品では、景気の低迷とパソコン市場の構造変化の影響を受けました。

営業利益は、対象業界の需要減の影響を受けたものの、販売数量増加とコストダウン活動に努め、160億円（対前年同一期間24億円増）となりました。

(2)資産、負債及び資本の状況

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産（億円）	10,303	10,540	237
純資産（億円）	5,961	5,970	9
自己資本比率	56.6%	55.4%	—
1株当たり純資産	1,116.61円	1,139.84円	23.23円
借入金・社債の残高（億円）	1,032	1,016	△15

総資産は、1兆540億円となり、前連結会計年度末に比べ237億円増加しました。主な増加は、有価証券325億円、商品及び製品128億円、有形固定資産182億円であり、主な減少は、現金及び預金60億円、受取手形及び売掛金267億円、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産175億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ228億円増加し、4,570億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金112億円、1年内返済予定の長期借入金200億円、未払法人税等85億円、退職給付引当金56億円であり、主な減少は、短期借入金16億円、長期借入金200億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、5,970億円となりました。主な増加は、四半期純利益396億円及び為替換算調整勘定251億円であり、主な減少は、市場買付けによる自己株式の取得300億円、剰余金の配当金の支払い326億円です。なお、平成25年6月に自己株式の消却を行いました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.6%から55.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第3四半期連結累計期間	
	24年12月期 (億円)	25年12月期 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△450
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	—	886
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△658

注：当社は、平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成24年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、24年12月期第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては記載しておりません。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,336億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益745億円、減価償却費562億円、売上債権の増減額355億円であり、主な減少は、法人税等の支払額275億円、たな卸資産の増減額99億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、450億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出406億円、無形固定資産の取得による支出37億円、長期前払費用の取得による支出36億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、886億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、658億円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出300億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額338億円です。なお、平成25年6月に社債500億円を償還し、適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化を目的に、同額の社債を同月に発行しました。

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ285億円増加し、1,889億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、366億円であります。

ビューティケア事業の化粧品の強化を図り、「安全・安心」をしっかりと担保していくために、花王とカネボウ化粧品の安全性研究機能及び解析研究機能を9月に統合しました。意識や組織風土の変革に取り組み“よきモノづくり”を徹底的に進めてまいります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、弱いながらも回復が見込まれますが、欧州における政府債務の問題や米国における財政問題への対応などにより、景気が下振れするリスクも懸念されます。日本では、円安などの輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に景気回復が期待されますが、厳しさが残る雇用情勢の中、不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動による“社会への貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

運営体制につきましても、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

平成25年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	516,000,000	516,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	516,000,000	516,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	516,000	—	85,424	—	108,889

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,371,000	—	普通株式の内容は、上記（1）株式の総数等②発行済株式の「内容」の欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他） （注）	普通株式 512,091,700	5,120,917	同上
単元未満株式	普通株式 537,300	—	同上
発行済株式総数	516,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,120,917	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数57個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目14番10号	3,371,000	—	3,371,000	0.65
計	—	3,371,000	—	3,371,000	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社は、平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成24年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,334	93,318
受取手形及び売掛金	164,250	137,511
有価証券	57,443	89,919
商品及び製品	84,712	97,525
仕掛品	10,789	11,955
原材料及び貯蔵品	26,706	29,397
その他	51,522	57,119
貸倒引当金	△1,349	△1,509
流動資産合計	493,407	515,235
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,141,257	1,184,009
減価償却累計額	△888,913	△913,514
有形固定資産合計	252,344	270,495
無形固定資産		
のれん	159,165	154,086
商標権	41,851	31,836
その他	14,907	12,496
無形固定資産合計	215,923	198,418
投資その他の資産		
投資その他の資産	69,101	70,613
貸倒引当金	△428	△761
投資その他の資産合計	68,673	69,852
固定資産合計	536,940	538,765
資産合計	1,030,347	1,054,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,472	116,687
短期借入金	3,115	1,560
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7	20,008
未払法人税等	11,658	20,121
その他	145,622	144,869
流動負債合計	315,874	303,245
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	50,066	30,072
退職給付引当金	45,717	51,267
その他	22,607	22,447
固定負債合計	118,390	153,786
負債合計	434,264	457,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	468,019	446,189
自己株式	△8,985	△9,524
株主資本合計	654,019	631,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,447	3,958
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	△71,872	△46,814
在外子会社の退職給付債務調整額	△1,901	△5,060
その他の包括利益累計額合計	△71,320	△47,912
新株予約権	1,294	1,162
少数株主持分	12,090	12,069
純資産合計	596,083	596,969
負債純資産合計	1,030,347	1,054,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	950,538
売上原価	415,496
売上総利益	535,042
販売費及び一般管理費	※1 453,178
営業利益	81,864
営業外収益	
受取利息	693
受取配当金	101
持分法による投資利益	1,957
その他	2,125
営業外収益合計	4,876
営業外費用	
支払利息	945
為替差損	255
その他	1,031
営業外費用合計	2,231
経常利益	84,509
特別利益	
固定資産売却益	43
事業譲渡益	350
その他	413
特別利益合計	806
特別損失	
固定資産除売却損	1,895
化粧品関連損失	8,504
その他	427
特別損失合計	10,826
税金等調整前四半期純利益	74,489
法人税、住民税及び事業税	36,360
法人税等調整額	△2,442
法人税等合計	33,918
少数株主損益調整前四半期純利益	40,571
少数株主利益	1,019
四半期純利益	39,552

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,571
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,306
為替換算調整勘定	25,179
持分法適用会社に対する持分相当額	243
在外子会社の退職給付債務調整額	△3,318
その他の包括利益合計	23,410
四半期包括利益	63,981
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	62,960
少数株主に係る四半期包括利益	1,021

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	74,489
減価償却費	56,166
受取利息及び受取配当金	△794
支払利息	945
為替差損益 (△は益)	2,671
持分法による投資損益 (△は益)	△1,957
固定資産除売却損益 (△は益)	1,851
事業譲渡損益 (△は益)	△350
売上債権の増減額 (△は増加)	35,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,184
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△5,893
その他	△588
小計	159,346
利息及び配当金の受取額	2,704
利息の支払額	△963
法人税等の支払額	△27,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,802
定期預金の払戻による収入	7,190
有価証券の取得による支出	△7,998
有価証券の売却及び償還による収入	8,000
有形固定資産の取得による支出	△40,571
無形固定資産の取得による支出	△3,666
長期前払費用の取得による支出	△3,583
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	764
長期貸付けによる支出	△240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△891
その他	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,928
社債の発行による収入	50,000
社債の償還による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△30,025
配当金の支払額	△32,602
少数株主への配当金の支払額	△1,161
その他	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,836
現金及び現金同等物の期首残高	160,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	623
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 188,894

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更は、2012年より欧米のビューティケア事業で、2013年からはアジアのコンシューマープロダクツ事業を含め開始されたグローバルな一体運営体制への移行を契機として、当社グループの有形固定資産の使用実態などを検討したことによるものです。

その結果、グローバルブランド確立のための製品ライフサイクルの長期化により、使用期間を通じて安定した稼働が見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が当社グループの企業活動をより適切に反映することができるかと判断しました。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(株)カネボウ化粧品並びに(株)リサーチ、(株)エキップの自主回収関連につきましては、四半期連結損益計算書上で、販売先からの返品額を売上高から控除したこと等により、売上総利益が2,797百万円減少したほか、その他の支出見込み額を特別損失の「化粧品関連損失」に8,504百万円計上しました。

なお、当該影響額は、「セグメント情報等」のビューティケア事業のセグメント利益に含まれております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
荷造及び発送費	55,626百万円
広告宣伝費	63,586
販売促進費	50,444
給料手当及び賞与	97,791
研究開発費	36,616

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	93,318百万円
有価証券勘定	89,919
金銭の信託（流動資産その他）	11,000
預入期間が3か月を超える定期預金 (現金及び預金勘定)	△342
取得日から償還日までの期間が3か月を 超える債券等（有価証券勘定）	△5,001
現金及び現金同等物	188,894

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 第107期定時株主総会	普通株式	16,177	31	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	16,386	32	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は、平成25年3月26日開催の第107期定時株主総会については、16,194百万円であり、平成25年7月30日開催の取締役会については、16,404百万円であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の増加)

当社は、平成25年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、30,024百万円増加しました。

(自己株式の減少)

当社は、平成25年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この消却などにより自己株式は、29,485百万円減少しました。

上記の結果、自己株式は、当第3四半期連結累計期間において539百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において9,524百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	414,486	151,395	220,871	786,752	163,786	950,538	—	950,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	27,389	27,389	△27,389	—
計	414,486	151,395	220,871	786,752	191,175	977,927	△27,389	950,538
セグメント利益 (営業利益)	11,691	11,849	42,140	65,680	16,018	81,698	166	81,864

(注) セグメント利益の調整額166百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76.88円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	39,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	39,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	514,464
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	76.80円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

平成25年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………16,404百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………32円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年9月2日

(注) 平成25年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託財産の受託者に対し、支払いを行っております。

(2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(3) 訴訟

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月 2 日

花王株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年11月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。